



～防災情報マッシュアップサービス～

GDMS (Geospatial Disaster management Mash-up Service)

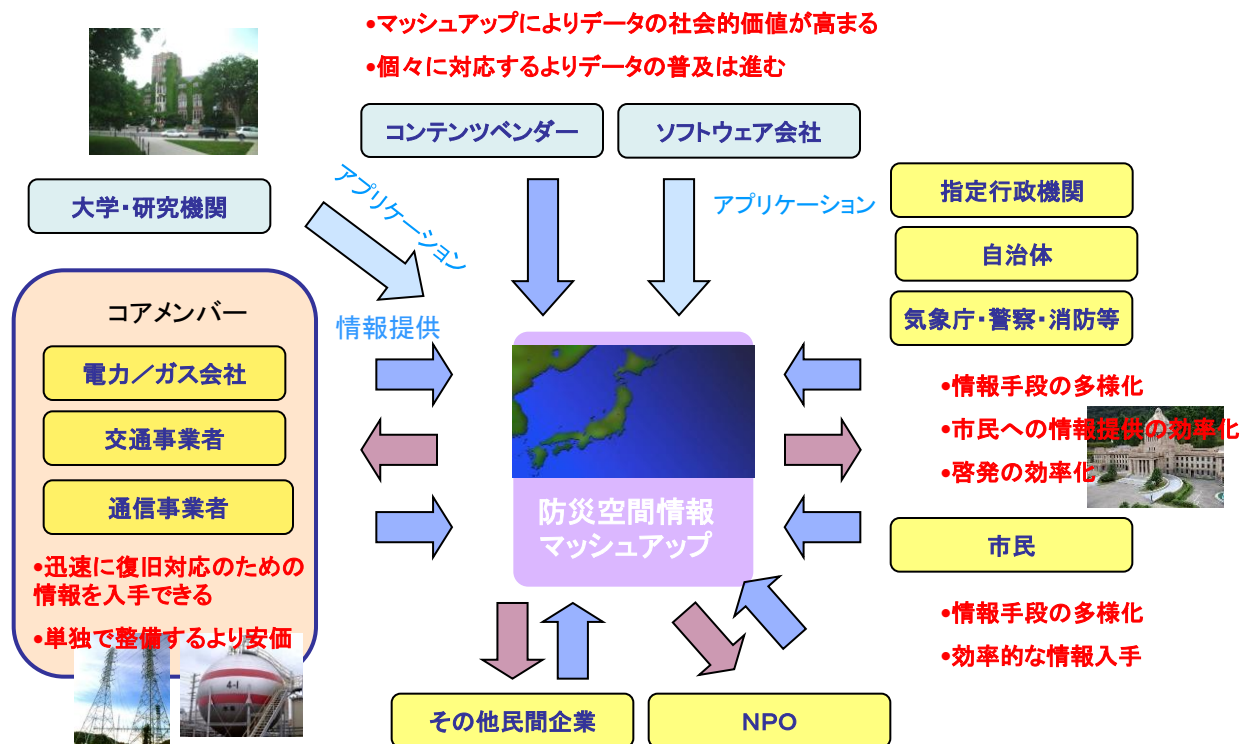
防災情報マッシュアップサービス(GDMS)の概要

防災情報マッシュアップサービスはGIS技術を活用し、エリアや組織を横断して情報共有することができる空間情報基盤として各機関の防災・被災・復旧等の情報共有プラットフォームを構築し、災害発生時/復旧時に住民や関係企業・ボランティア等へ総合的な情報提供・情報共有を可能とすることで、防災・災害復旧支援活動に寄与することを目的としています。

ライフライン企業を中心とした民間が主導し、コンテンツベンダー・ソフトウェア会社がそれぞれの防災・災害復旧支援に資するサービスをプラットフォームに持ち込み、ユーザがそれぞれの用途に応じたサービスを組み合わせて利用する仕組みをつくることにより、「参加企業は参加により利益を得る」、もしくは「参加企業の本来業務の効率化の効果を生む」効果を生み出し、サービスの自律的な発展につなげます。

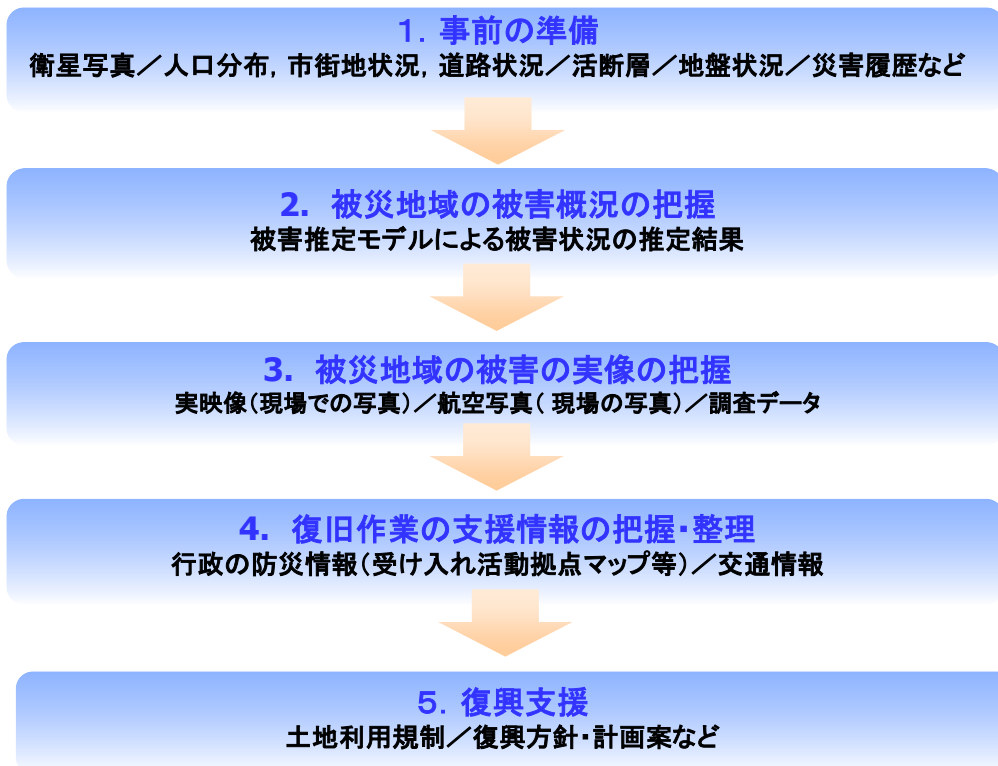
防災情報マッシュアップサービス(GDMS)の構成

防災情報マッシュアップサービス(GDMS)は、災害対策基本法で復旧活動の責任を負っている指定公共機関であるライフライン企業、情報・サービスの提供者である測量会社、コンテンツベンダー及びソフトウェア会社、災害対応を行う自治体や省庁、指定行政機関らを関係者として構成されます。このうちライフライン企業がGDMSを支えるコアメンバーと位置付けられます。



防災情報マッシュアップサービス(GDMS)の利用フェーズ

【必要な情報の5つのフェーズ】

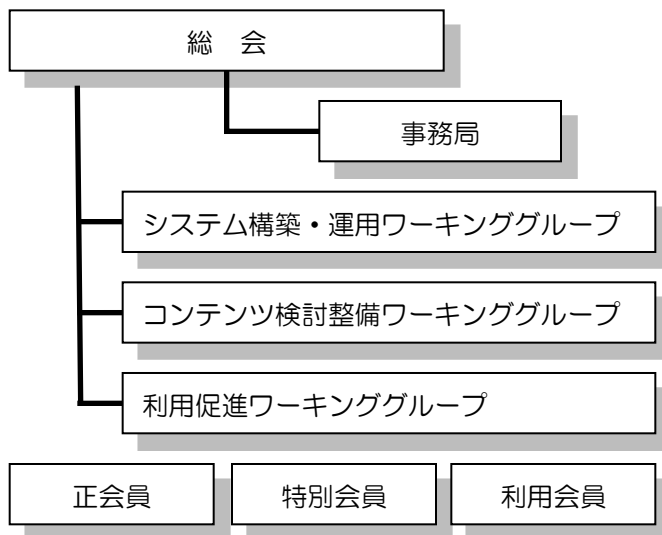


●推進体制(案)

(仮称)防災情報マッシュアップサービス(GDMS)推進協議会は、

会員としてライフライン企業、コンテンツベンダ、ソフトウェア企業、大学・研究機関、地方自治体から構成され、防災情報マッシュアップサービスの構築・運用を通して災害復旧作業の効率化並びに市民サービスへの向上のために公共機関(ライフライン企業)、行政機関等における防災情報の共有の場を提供することで、社会の安全・安心に寄与することを目的としています。

●組織のイメージ



会員区分	概要
正会員(法人)	ライフライン企業、測量会社、コンテンツベンダー、ソフトウェア企業
特別会員(法人・個人)	大学・研究機関、自治体、行政機関
利用会員(法人)	ライフライン企業、一般企業

※会員としての加入は、2026年4月以降になります。
ご入会の手続きについては、GITA-JAPAN事務局へにお問合せください。

